

## 平成28年度 第4回機関保証制度検証委員会 議事要旨

1. 日 時 平成29年3月22日(水) 10:00~12:00

2. 場 所 アルカディア市ヶ谷 7階 琴平

3. 議 事

(1) 平成28年度機関保証制度検証委員会報告書とりまとめ

4. 出席者

◎委員

遠藤委員、近藤委員、宗野委員、丹野委員、林委員(委員長)、大森委員、大木委員

○(独)日本学生支援機構(以下、「機構」)

遠藤理事長、藤森奨学事業戦略部長、大石債権管理部長、谷江機関保証業務課長

■(公財)日本国際教育支援協会(以下、「協会」)

岸機関保証課長

●分析業務受託業者

アクセンチュア株式会社

5. 議事概要

・議事(1)平成28年度機関保証制度検証委員会報告書とりまとめ

機構より、机上資料1および2に基づき説明が行われた。

委員との質疑応答は次のとおり。

【Ⅱ. 独立行政法人日本学生支援機構における返還金の回収状況及び適状代位弁済率について】

◎ 委員

長期財政収支シミュレーションの分析手法について、平成26年度はハザード関数法を用い、平成27年度からはセミパラメトリックハザード関数法を用いて分析を行っている。両者の違いはどのようなものか。

● 分析業務受託業者

セミパラメトリックハザード関数法とは、ハザード関数法を基礎として、貸与総額や返還年数といった各債権の属性値をパラメータとして導入する手法である。ハザード関数法との相違点は、過去の実績に基づいて将来を推計するにあたり、各債権の属性を取り込む点である。

#### 【IV. 所得連動返還方式の導入及び保証料率の引き下げについて】

##### ◎ 委員

所得連動返還方式導入の影響として返還期間の長期化が挙げられているが、平均返還期間が13.3年から20.6年へと1.55倍に長期化する根拠はどのようなものか。また、所得連動返還方式選択者の保証料の算出方法について伺いたい。所得連動返還方式選択者の保証料は、返還年数に比例するのだろうか。

##### ● 分析業務受託業者

返還期間が1.55倍に長期化するという報告の根拠は、総務省の就業構造基本調査や厚生労働省の賃金構造基本調査等の公的統計に基づいて構築した返還者モデルによる推計結果である。現行制度下における平均返還年数は13.3年、所得連動返還方式における平均返還年数は20.6年という試算結果が得られたため、現行制度と比較して返還年数が1.55倍に長期化するという報告を行った次第である。

##### ■ 協会

所得連動返還方式選択者の保証料は、定額返還方式選択者と同額である。在学中においては返還方式の変更が相互に乗り換え可能であることや、返還中においては定額返還方式と同額の割賦金が適用される場合もありうる点に鑑み、所得連動返還方式と定額返還方式の保証料は同額としている。

##### ◎ 委員

平成28年度機関保証制度検証委員会においては、まず所得連動返還方式導入の影響が審議され、その後、協会の事業計画や長期財政収支シミュレーションといった事項において、保証料率引き下げの影響を併せて考慮するといった審議経過であった。報告書の記載においても、かかる審議経過に即した構成がよいのではないか。

#### 【V. 協会の事業計画及び民間シンクタンクによる長期財政収支シミュレーションについて】

##### ◎ 委員

シミュレーション結果まとめの表においても、審議経過に即して、所得連動返還方式導入の影響を考慮したシナリオと保証料率引き下げの影響を考慮したシナリオを分けて記載してはどうか。また、債権残高を追記して保証金残高との関連が分かるように記載してはどうか。

##### ◎ 委員

シミュレーション結果まとめの表の修正にあたっては、各シナリオの相違点が分かりやすく示されるように表記を工夫する必要がある。

##### ◎ 委員

保証金残高は債権残高に比例してプールされるものであるから、債権残高を併せて記載することに賛成である。

○ 機構

審議経過どおりに記載した方が分かりやすいという提案を頂戴したと理解した。また、債権残高を補足することについても対応したい。

◎ 委員

シミュレーション結果を踏まえた考察の部分について、保証料率については更なる引き下げの余地があるといった旨の記述がある。保証料の引き下げは奨学生にとって魅力的な話であり、できるだけ安価なものを提供するのが保証機関における一つの使命であると考え。ただ、現段階においては、かかる記述はいかがなものかと思う。

◎ 委員

保証料率の更なる引き下げの余地については、所得連動返還方式の選択率や返還状況等の実績を注視する必要がある。

◎ 委員

所得連動返還方式の実績を注視するスパンをどう表現するか。選択率は1年で実績が出るが、実際に返還開始者が現れる時期を考慮すると、返還状況を見極めるには少なくとも2～3年が必要ではないか。

◎ 委員

法律の場合、不確定要素があれば「施行後3年後に見直す」と付記することもある。所得連動返還方式の選択者の返還が本格化するの約5年後と見込まれるため、「中期的に」や「中期に渡って」と表現すればいいのではないか。短期ではないと考える。

◎ 委員

「本格的に返還が開始された後」という記載はどうか。

◎ 委員

様々な表現がありうると思うが、この場では一字一句の文言を詰めるのではなく、意見を集約させて後ほど反映させられるようにし、後は委員長に一任するという流れにするのが良いのではないか。

【VII. 今後の方向性について（まとめ）】

◎ 委員

保証料率の引き下げ余地について、まとめに記載するのは問題ないか。

◎ 委員

「中長期的な機関保証制度の安定性確保の観点から」との文言が入るのであれば問題ない。

◎ 委員

本日の議論に即して「(4) シミュレーション結果を踏まえた考察」の表現を微修正すれば問題ない。

以上の議論を踏まえた修正案を事務局において作成すること及び最終的な報告書の内容については委員長に一任とすることが了承された。

(以上)